

ベトナムにおける「新農村建設」の動向と農村地域の類型化

—トゥアティエンフエ省を事例に—

筒井一伸*・ギエム トウ ミン ハン**・
ブイ ティ トウ**・ド ティ ヴィエト フオン**

Trends of “New Rural Development” and the Rural Typology
in Thua- Thien Hue Province, Vietnam

TSUTSUI Kazunobu*, NGHIEM Tu Minh Hang**, BUI Thi Thu**, DO Thi Viet Huong**

キーワード：「新農村」、主成分分析、地域類型、地域政策、地域づくり

Key Words: “New Rural Areas”, principal component analysis, regional types, regional policy, community development

I. はじめに

ベトナムの2019年の人口は約9,620万人、そのうちの65%にあたる約6,310万人は農村人口とされる。1997年時点では農村人口が約5,990万人で全人口の78%であったことを踏まえると人口の都市部への偏在がこの約20年間で進んだことがわかる。

この人口の偏在は1986年から始まったドイモイ（刷新）政策による経済成長と、結果としての経済的な地域間格差とも無関係ではない。そもそもベトナムは、1976年の統一以前の経済状況に由来する南北格差、すなわち首都ハノイ市を中心とする北部と、ホーチミン市（旧サイゴン市）を中心とする南部との格差が大きいとされてきた。さらに1990年代半ば以降は、ホーチミン市やハノイ市などの先行地域以外の一部地域への投資も増加していることから（筒井, 1999）、大都市地域と非大都市地域の格差だけではなく非大都市地域内の格差も生まれてきた。

このような経済成長と経済的地域間格差の下では、社会資本の未整備が経済成長の隘路にならぬよう不足なく公共投資をおこなうことが重要な政策課題である一方で、公共投資に基づく地域的不均等発展の是正もまた大きな政策目標となりえ、公共投資の地域の特徴を解明する研究もある（筒井, 2005）。

ところでベトナムでは2008年の共産党中央委員会総会決議第26号（農業・農民・農村地域に関する

決議）において農業と農村の工業化と近代化プロセスが重要であることを確認した。その内容については坂田（2012）に詳述されているが、この決議がきっかけとなって本稿で対象とする「新農村建設」が始動をする。神田（2015）によると新農村建設運動は職業訓練や農業技術普及が課題であり、農村の潜在的な失業可能性人口を新しい工業化施策のなかで雇用労働力として吸収することを目的とする。

それは筒井（1999）で論じた大規模工場の進出や工業団地開発だけではなく、農村の地域資源や地域文化などに立脚した工芸村の新たな位置づけ（筒井ほか, 2011）も射程となる。さらに新農村建設では過剰人口の農村住民を地域に定着させるための地域経済活性化に加えて生活環境整備も課題となる。そのため2009年から2011年に設定された11の行政村のパイロットモデルをスタートに社会経済的なインフラ整備が進められてきた。

本稿では新農村建設の政策概要を把握したうえで、ベトナム中部、トゥアティエンフエ省（図1）を例に2010年から2015年までの新農村建設の実施動向と、2016年の社会経済的状况を反映した行政村の地域類型化から2010年から2015年までの新農村建設の成果を把握する。さらにそれを踏まえた今後の研究課題の提示を行う。

*鳥取大学地域学部地域創造コース

**フエ大学 フエ科学大学地理地質学部

II. 「新農村」の基準と特徴

新農村は都市との格差を是正するため、そこに住む人々の物質的、文化的、精神的な生活改善を目指す地域とする。具体的には社会的なインフラの近代化と、農業および農業と他産業との連携・融合、そして都市との連携交流を目指し、さらに地域文化や生態系環境の保護も目指す。

前述の通り、共産党中央委員会は2008年8月に農業・農民・農村地域に関する決議（総会決議第26号）^{注1)}を行い、農村住民の所得を2.5倍に増やす点や、社会経済に関わる社会的なインフラ整備の基準を満たす「社(xã)」と呼ばれる行政村数を約50%とするなど、2020年までの目標を掲げた。2009年4月の首相決定491号^{注2)}では新農村として到達するには、県(huyện/日本の郡に相当)や行政村といった地方政府が達成すべき計画、経済・社会インフラ、経済活動・生産組織、文化・社会・環境および政治システムに関わる19の基準を公布した(表1)。

2016年10月の首相決定1980号^{注3)}では、2016年から2020年までの新農村に関する基準を提示し49の基準が提示されている。例えば文化・社会・環境の分野の基準では、教育、医療、文化と環境、食品の安全性、政治システム、法的アクセスという5つの主要な基準があり、さらに詳細な基準がある。例えば、健康管理の基準を満たすためには健康保険の加入率、行政村の健康基準、そして5歳の子どもの発育不全(年齢に対する身長)の割合などがある。また2016年4月の首相決定5580号^{注4)}によると県として新農村の基準に到達するためには、県内にあるすべての行政村が新農村の基準に到達する必要がある。

Bùi Quang Dũng et al. (2015)によると2009年に開始された新農村建設運動は、2010年から2020年のベトナムの主要国家プログラムの一つであり、その特徴は次のように描くことができるとする。

第1に、新農村は行政村を単位として、新農村建設の達成状況を県と省が判断する。

第2に、新農村は行政区分の位置づけによる。具体的には行政村が再編により行政区(phường)になると新農村という分類には含まれないようになる。

第3に、新農村と判断するのは設定された基準の基づき、閾値としてパーセンテージや合格/不合格、はいいいえなどのスケールであらわされる。

第4に、新農村は包括性を求めるため、経済・社会インフラや経済活動・生産組織など5つの異なる分野の基準を満たす必要がある。

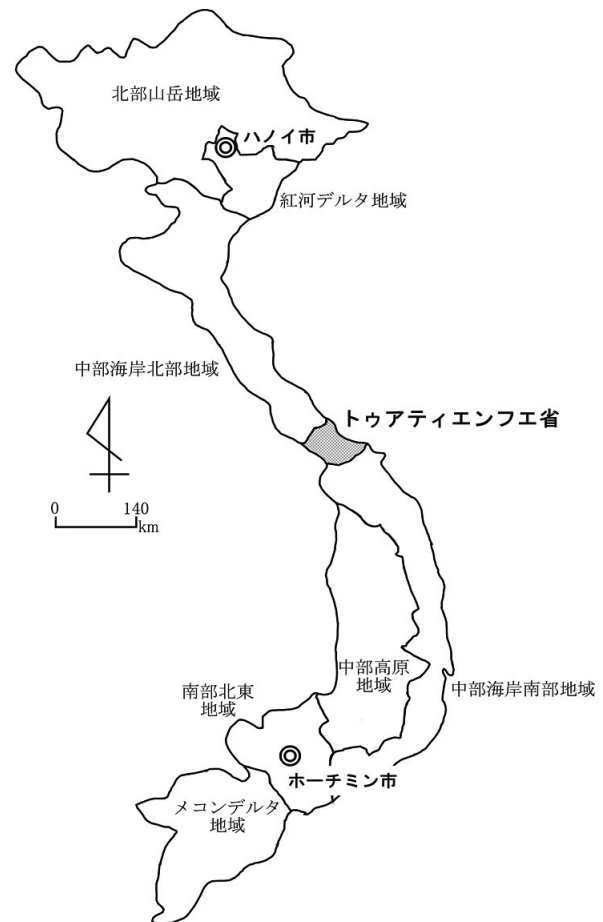


図1 ベトナムの地域区分とトゥアティエンフエ省の位置

資料：筆者作成。

第5に、この包括性により、新農村は様々な省庁の政策に関わるため複雑で煩雑である。つまり様々な省庁や部門からの法令や施策に準拠する必要がある。

第6に、新農村は地域的差異を考慮してその基準が決められている。ベトナム全土を、北部山岳地域、紅河デルタ地域、中部海岸北部地域、中部海岸南部地域、中部高原地域、南部北東地域、メコンデルタ地域の7つの社会経済地域に分割をして基準が設定されており、表1で示したように紅河デルタ地域の行政村は、中部高原地域の行政村とは異なる新農村の基準値を持つことになる。例えば「国家基準に沿った衛生的な水の使用世帯率」は全国平均では85%であるが、紅河デルタ地域と南部北東地域では90%に達する必要がある一方、北部山岳地域は70%に基準が設定されている。

特にこの第6の指摘のように、新農村建設はそもそも地域的差異を考慮に入れているものの、ベトナム国内ではよく用いられる7つの社会経済地域が基

表 1 新農村建設の 19 の基準

No.	指標	内容	基準								
			全国	北部山岳地域	紅河デルタ地域	中部海岸北部地域	中部海岸南部地域	中部高原地域	南部北東地域	メコンデルタ地域	
1 計画	1 計画および計画の実現	1.1. 農業生産（商品作物）、工業、手工業、サービスの発展のための土地利用および社会基盤計画がある	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
		1.2. 新基準に基づく経済・社会・環境基盤発展計画がある									
		1.3. 新居住区の開発計画と文明的で良好な文化アイデンティティを保存するための既存居住区の再生がされている									
2 経済・社会インフラ	2 交通	2.1. 交通・運輸省の技術基準に達している舗装された行政村基幹道路および行政村間連絡道路の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
		2.2. 交通・運輸省の技術基準に達している集落（村）の舗装基幹道路率	70%	50%	100%	70%	70%	70%	100%	50%	
		2.3. 清潔で雨期にぬかるまない集落道路率	100%	100% （確実に50%）	確実に100% %	100% （確実に70%）	100% （確実に70%）	100% （確実に50%）	確実に100% %	100% （確実に30%）	
		2.4. 車両往来が可能な舗装農道率	65%	50%	100%	70%	70%	70%	100%	50%	
	3 灌漑	3.1. 生産と生活の需要に対応できる基本的な灌漑システムがある	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
		3.2. 行政が管理するコンクリート化水路率	65%	50%	85%	85%	70%	45%	85%	45%	
	4 電気	4.1. 技術的要求を満たしている電気システムがある	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
		4.2. 安全で安定した電気供給世帯率	98%	95%	99%	98%	98%	98%	99%	98%	
	5 学校	国家基準に適合した施設を有する保育所、幼稚園、小学校、中学校の割合	80%	70%	100%	80%	80%	70%	100%	70%	
	6 文化施設	6.2. 行政村の集会所および運動場が文化・スポーツ・観光省の基準を満たしている	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
		6.3. 文化・スポーツ・観光省の基準に達している集会所および運動場がある集落（村）率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	7 農村市場	市場が建設省の基準を満たしている	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
	8 郵便局	8.1. 郵政テレコミュニケーションのサービス拠点がある	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
		8.2. 集落（村）までインターネットアクセスがある	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
	9 住居・居住区	9.1. 仮設住宅・廢屋	無	無	無	無	無	無	無	無	
		9.2. 建設省基準を満たした家屋所有世帯率	80%	75%	90%	80%	80%	75%	90%	70%	
	3 経済活動・生産組織	10 収入	省の平均レベルと比した年間1人当たり平均所得	1.4倍	1.2倍	1.5倍	1.4倍	1.4倍	1.3倍	1.5倍	1.3倍
		11 貧困世帯	貧困世帯比率	< 6%	10%	3%	5%	5%	7%	3%	7%
		12 労働構造	労働年齢人口における農林漁業分野の労働人口率	< 30%	45%	25%	35%	35%	40%	20%	35%
13 生産組織の形式		効果的な活動を行う合作グループあるいは合作社がある	ある	ある	ある	ある	ある	ある	ある	ある	
4 文化・社会・環境	14 教育	14.1. 中等教育の普及	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
		14.2. 中学校卒業後の高校進学率	85%	70%	90%	85%	85%	70%	90%	80%	
		14.3. 職業訓練課程の労働者割合	> 35%	> 20%	> 40%	> 35%	> 35%	> 20%	> 40%	> 20%	
	15 医療	15.1. 各種医療保険への加入率	30%	20%	40%	30%	30%	20%	40%	20%	
		15.2. 国家基準に準じた行政区の医療がある	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
	16 文化施設	行政村の中の集落（村）の70%が文化・スポーツ・観光省の文化的村落村の基準に達する	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
	17 環境	17.1. 国家基準に沿った衛生的な水の使用世帯率	85%	70%	90%	85%	85%	85%	90%	75%	
		17.2. 各種生産経営基盤が環境基準に達する	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
		17.3. 環境へ悪影響を及ぼす活動を行わず、緑豊かな衛生的で美しい環境を発展させる活動を行う	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
		17.4. 計画的な墓地造成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
17.5. 基準に則した廃棄物・排水の収集・処理		達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成		
5 政治システム	18 強力な政治社会組織システム	18.1. 行政村の幹部が基準を満たす	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
		18.2. 基準に則した基盤的な政治システム内の組織が十分にある	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
		18.3. 行政村の党組織と政権が「クリーン・強力」基準に達する	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
		18.4. 行政村の政治団体がより新進の称号を得る	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
19 治安・社会秩序	治安、社会秩序が強固に維持される	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成		

資料：注 2 および坂田（2012）を参考に作成。なお翻訳の際には意識をしている。

準となっており、一つの省の中の地域的差異などへは焦点が当てられていない。このことから次章以降ではベトナム中部に位置するトゥアティエンフエ省を例に、省における新農村建設の結果としての行政村間の差異を確認する。

III. トゥアティエンフエ省における 2015 年までの新農村建設の状況

トゥアティエンフエ省はベトナム中部の中部海岸北部地域に位置し、ベトナム最後の王朝グエン朝があった古都フエを有する。面積は 5,033.2km²、人口は 1,163.6 千人 (2018 年) で省都であるフエ市 (省直轄市) および 2 市と 6 つ県からなり、47 行政区と 9 町および 105 行政村が属している。

新農村建設に関わるトゥアティエンフエ省人民委員会が 2015 年 11 月に発行した報告書^{注5)}によると、2015 年 10 月 30 日までのプログラムの実施結果は 19 基準をすべて満たす行政村の数は 18 で 2014 年と比較して 12 行政村の増加をみた。

表 2 は 2015 年 9 月現在の 19 の基準ごとの達成済みの行政村数である。対象の 92 行政村すべてが達成した基準が計画および計画の実現と郵便局である一方、交通や学校、文化施設、貧困世帯比率などは低い達成状況になっている。

では具体的にはどのような活動が新農村建設において行われたのかを確認しておこう。新農村建設は具体的な整備だけではなく、住民への周知が重要な課題でもある。事実、トゥアティエンフエ省では 5 年間で、省および県レベルから 1,200 を超えるニュースなどが配信され、テレビ局 HTV や TRT、およびトゥアティエンフエ新聞などは、定期的に記事を配信した。また社会政治団体は新農村建設プログラムの実施促進のため、多くの実践的な活動に積極的に行ったとする。例えばトゥアティエンフエ省祖国戦線は、国家目標プログラムに関連する「すべての人々が団結して住宅地で文化的生活を築く」というキャンペーンを開始し、「新農村建設プログラムに参加する戦線」というセミナーを実施したり、自然災害の影響を受けた世帯のための再定住住宅の建設において専門機関と連携をした。

インフラ整備については農村道路 1,104km の敷設・改良を実施し、灌漑システムも 491km の敷設・改修や 452 の堤防、貯水池、ポンプ場、排水溝などの整備を実施している。文化的インフラとして 33 の集会所 (文化センター) が新築され、また 200 以上の集落 (村) の集会所や、集落 (村) のゲートが新築・改修された。インフラ整備には約 2,915 億ドン

が投資された。

一方、経済活動・生産組織については栽培、飼育、養殖、手工芸品の開発のモデル生産が展開された。例えば、ヤギの飼育、商業用バナナの開発、キャッサバの持続可能な栽培などが行われた。また地域ブランド化としてトゥイタインの香り米 (Gạo Hương Cốm Thủy Thanh) とクアントのツボクサ (Rau má Quảng Thọ) の 2 つの生産支援をした。その一方で、特に山岳地域や沿岸地域での農業生産は依然として伝統的な方法であるため、効率性は低く収入も不安定であると省人民委員会は状況認識をしている。

さらに新農村建設のプログラムの初期段階では、省全体でその計画づくりが進められたがインフラ投資などハード面に重きが置かれ、経済活動・生産組織に関する計画にはあまり焦点が当てられなかった。行政村における新農村建設プログラムも同様で、目的の不十分さ、実施内容の不適切さが、特に生産活動や所得向上、貧困削減においてみられた。

そのため省人民委員会などは 2013 年 9 月に新農村建設プログラムの見直しに介入をしていった。生産活動、所得向上、貧困削減、雇用創出を優先して、緑豊かで清潔で美しい農村環境などの構築を目指したが、必ずしもその調整がうまくいったわけではない。

表 2 トゥアティエンフエ省における 19 の新農村基準の達成状況

No	指標	2010年	2015年9月現在	達成率
1 計画	1 計画および計画の実現	0	92	100.0%
2 経済・社会 インフラ	2 交通	2	37	40.2%
	3 灌漑	17	54	58.7%
	4 電気	92	89	96.7%
	5 学校	26	34	37.0%
	6 文化施設	4	20	21.7%
	7 農村市場	50	76	82.6%
	8 郵便局	92	92	100.0%
	9 住居・居住区	25	76	82.6%
3 経済活動・生産 組織	10 収入	34	67	72.8%
	11 貧困世帯率(<5%)	1	35	38.0%
	12 雇用労働率	79	85	92.4%
4 文化・社会・環境	13 生産活動	19	69	75.0%
	14 教育	79	84	91.3%
	15 医療	19	88	95.7%
	16 文化施設	64	79	85.9%
5 政治システム	17 環境	2	40	43.5%
	18 政治システム	47	78	84.8%
	19 治安・社会秩序	86	91	98.9%

資料：注 5 を参考に作成。なお翻訳の際には意識をしている。

IV. 2015年までの新農村建設後の地域類型

1. 分類手法

ここでは2015年までの新農村建設の後の社会経済的な状況に関する定量的な情報を用いて行政村の実態に迫ったBùi Thị Thu et al. (2018a)を参考にその地域類型を確認しておこう。

『2016年農村・農業・水産業調査結果』^{注6)}などから、2009年4月の首相決定491号で示された19の主要な基準を念頭に類型化指標を抽出する。しかし坂田(2012)も指摘する通り、この19の基準の中には基準値の定量化が困難なものも含まれているため、分析対象である105の行政村で共通に使用可能な定量的な指標を、次の考えに基づき選択をしている。

はじめに「経済・社会インフラ」に関する指標と

して交通は1つ、灌漑は2つ、電気は1つ、学校は2つ、農村市場については1つ、文化施設については1つおよび情報コミュニケーションについては4つの指標をおいた。「経済活動・生産組織」を反映する指標としては2つあり住民の生産活動を反映させた。「文化・社会・環境」を反映する指標としては、医療に関する2つの指標、文化についての1つの指標、環境についての2つの指標をおいた。また「幹部行政職員の専門性」については3つの指標をおいた。

表3はその指標(変数)の一覧である。この23の変数を用いて主成分分析を行った。その結果は表4であり成分解釈を行ったうえで、行政村のクラスター化の結果から各行政村グループの特徴を明らかにした。

表3 トゥアティエンフエ省の行政村類型化のための指標

No.	基準	指標(変数)	単位	
I 経済・社会インフラ	1	交通	1. 舗装された集落(村)間連絡道路の割合	%
	2	灌漑	2. コンクリート化水路率	%
			3. 農林水産業用のポンプ場の数	箇所
	3	電気	4. 電気がある集落(村)の割合	%
	4	学校	5. 保育所/幼稚園がある	半永久:1, 永久:2, その他:3
			6. 小学校がある	半永久:1, 永久:2, その他:3
	5	農村市場	7. 市場数	箇所
	6	文化施設	8. 集会所(文化センター)がある	はい:1, いいえ:2
			9. 集会所(文化センター)がある集落(村)の割合	%
	7	情報とコミュニケーション	10. 郵便局がある	はい:1, いいえ:2
			11. インターネット接続が可能な郵便局がある	はい:1, いいえ:2
			12. インターネットサービス事業拠点数	箇所
			13. 屋外伝達スピーカーシステムがある	はい:1, いいえ:2
II 経済活動・生産組織	8	14. 農産物加工に特化した世帯/事業所の割合	%	
		15. 林産物加工に特化した世帯/事業所の割合	%	
III 文化・社会・環境	9	16. 診療所がある	はい:1, いいえ:2	
		17. 10,000人あたりの医師数	割合	
	10	文化	18. 「文化的村落」に認定された集落(村)の割合	%
	11	環境	19. 共同下水道がある集落(村)の割合	%
20. ごみ収集の有無			はい:1, いいえ:2	
IV 政治システム(行政村職員の専門性)	12	21. 大学以上の学位を持つ幹部行政村職員の割合	%	
		22. 国家管理を養成コースを経た幹部行政村職員の割合	%	
		23. 中程度以上の政治理論の資格を持つ幹部行政村職員の割合	%	

資料：Bùi Thị Thu et al. (2018a)より作成。なお翻訳の際には意識をしている。

表 4 バリマックス回転後の成分負荷量

分析変数 (指標) 名	成分				
	1	2	3	4	5
	FAC1	FAC2	FAC3		
6. 小学校がある	0.804				
5. 保育所/幼稚園がある	0.714				
17. 10,000人あたりの医師数	-0.712				
20. ごみ収集の有無	0.534				
4. 電気がある集落 (村) の割合		0.65			
21. 大学以上の学位を持つ幹部行政職員員の割合		0.621			
10. 郵便局がある			0.719		
9. 集会所 (文化センター) がある集落 (村) の割合			0.654		
7. 市場数			-0.513		
18. 「文化的村落」に認定された集落 (村) の割合				-0.675	
8. 集会所 (文化センター) がある				0.646	
14. 農産物加工に特化した世帯/事業所の割合				0.611	
19. 共同下水道がある集落 (村) の割合					0.714
1. 舗装された集落 (村) 間連絡道路の割合					0.594
12. インターネットサービス事業拠点数					0.562
各成分の累積寄与度	14.19	25.87	37.1	47.44	56.95

資料：Bùi Thị Thu et al. (2018a) より作成。なお翻訳の際には意訳をしている。

2. 行政村の地域類型

分析の結果から、トゥアティエンフエ省の105の行政村は4つのグループに分けられる。その際に使用したのは3つの成分であり、第1成分は教育と健康 (FAC1)、第2成分は電力インフラと幹部行政職員の専門性 (FAC2)、第3成分は日常生活インフラ (FAC3) であり、各グループの成分得点の平均値は図2の通りである。

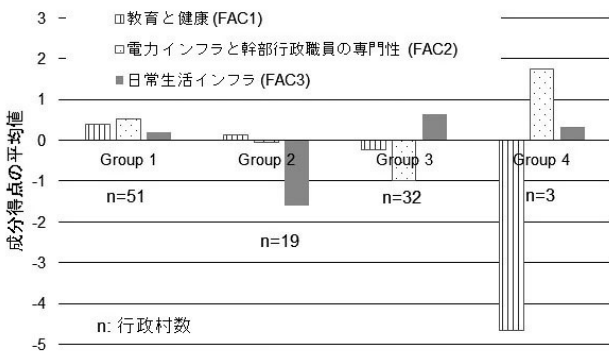


図2 2016年の社会経済状況に基づく行政村の4つの地域類型の特徴

資料：Bùi Thị Thu et al. (2018a) より作成。

グループ1は51の行政村で構成されており最も多い。数的な面では平均的なグループである。そのほとんどはフエ市 (省直轄市) や2市などに沿って平野に位置している (図3)。このグループの行政村は教育と健康 (FAC1)、電力インフラと幹部行政職員の専門性 (FAC2)、日常生活インフラ (FAC3) の3つの成分すべてはすべて正の成分得点を持つ。

このグループの行政村は、教育施設については、小学校、幼稚園/保育所の整備率が100%であり、また各行政村には平均1.3の農村市場がある。集会所 (文化センター) がある集落 (村) は80.37%と高い。郵便局を持つ行政村の割合は100%で、ほとんどの行政村ではインターネット接続が可能になっている。医療について、この行政村グループは都市部に近いいため、行政村での医師の需要は大きくなく、10,000人あたりの医師数は2.73にとどまる。環境に関しては、このグループのすべての行政村がごみの収集を行っている。しかし下水道の整備には地域差が生じており、フオンヴィン Hương Vinh 行政村は整備が終了しているが、ディエンロック Điện Lộc 行政村 (整備率42.85%)、ヴィンフン Vinh Hưng 行政村 (整備率16.67%)、フーマウ Phú Mậu 行政村 (整備率14.29%)、フートゥオン Phú Thượng 行政村とロックチーLộc Trì 行政村 (整備率12.5%)、クアンフーQuảng Phú 行政村 (整備率9.09%)、フオントアン Hương Toàn 行政村 (整備率8.33%) を除くと下水道整備が全く行われていない状況である。

グループ2は19の行政村で構成されており、そのほとんどは海岸沿いに位置する。このグループは教育と健康 (FAC1) の値は正であるがグループ1より低く、電力インフラと幹部行政職員の専門性 (FAC2) と日常生活インフラ (FAC3) の値は負であり、特に他のグループと比べてFAC3の値は最も低い。教育施設については小学校、幼稚園/保育所の設置が94%でありグループ1より低く、また1行政村あたりの農村市場は平均1.9、郵便局や集会所 (文化センター) も平均的なレベルにある。フオンフー Hương Phú 行政村とヴィンハイ Vinh Hải 行政村はインターネットサービス事業が存在しない。医療についてはこの行政村グループは都市部に近いため、行政村内での医師についてはグループ1より低く10,000人あたりの医師数は2.2である。環境に関しては、このグループのすべての行政村でごみを収集してはたが下水道整備は十分には進んでいない。

グループ3は32の行政村で構成されており、そのほとんどは山岳地域に位置している。このグループは教育と健康 (FAC1) と電力インフラと幹部行政職員の専門性 (FAC2) の値は負の数で、日常生活インフラ (FAC3) の値は正である。FAC2の値は最も低く、特に大学以上の学位を持つ幹部行政職員員の割合は47.96%である。学校整備は進んでいるが、農村市場の整備は進んでおらず、ズンホア Dương Hòa 行政村、フオンザン Hương Giang 行政村、フオンハイ Phong Hải 行政村、フーヴィン Phú Vinh 行政

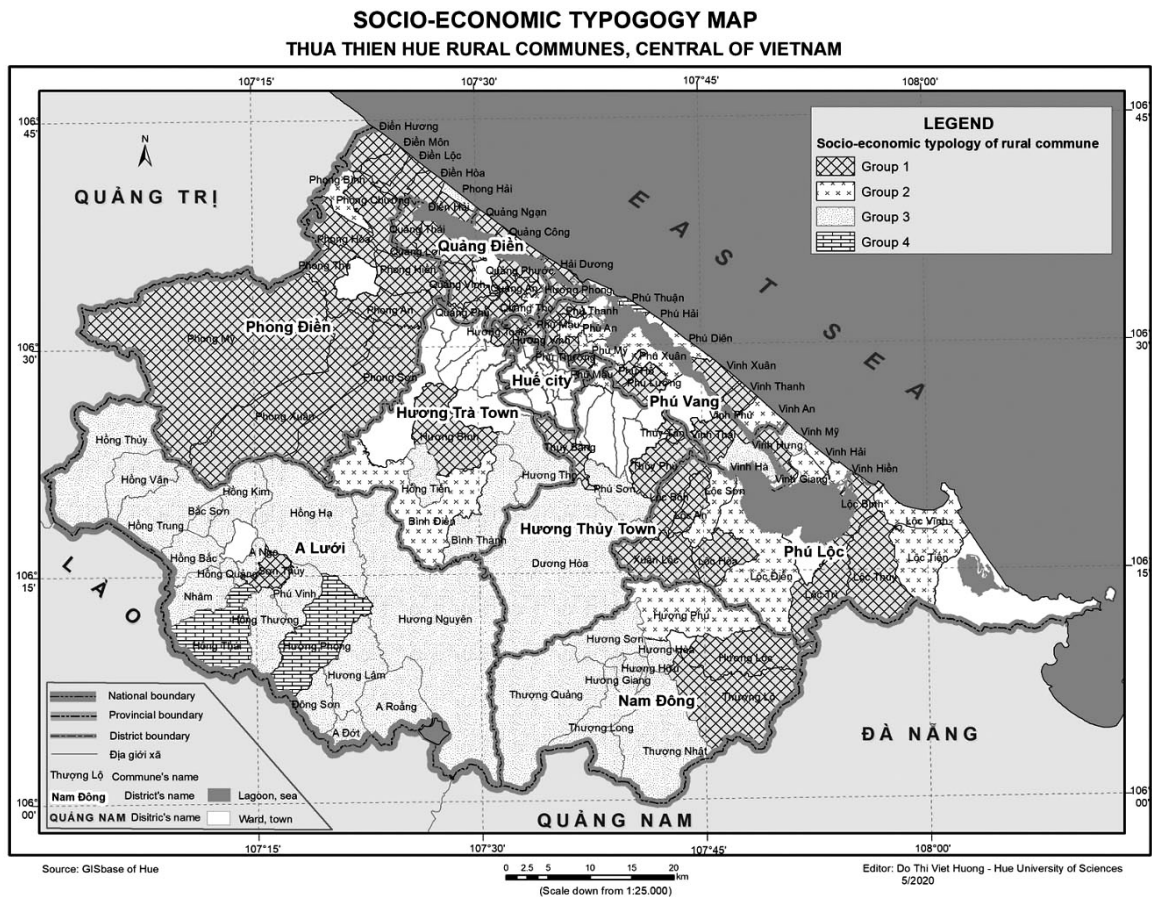


図3 2016年の社会経済状況に基づく行政村の4つの地域タイプの分布

資料：Bùi Thị Thu et al. (2018a) より作成。

村、ヴィンハー Vinh Hà 行政村、ヴィンミー Vinh Mỹ 行政村にとどまる。一方、フオンザン Huong Giang 行政村、フオント Huong Thọ 行政村、ヴィンハー Vinh Hà 行政村を除く行政村には集会所（文化センター）が整備されている。医療についてはこのグループは都市部から遠いため、行政村での医師の需要は大きく、10,000人あたりの医師数は8.8である。ごみを収集する行政村の割合は40.6%で、下水道整備が進んでいるのはフオンハイ Phong Hải 行政村（整備率100%）とヴィンミー Vinh Mỹ 行政村（整備率80%）の2つの行政村にとどまっている。また大学以上の学位を持つ幹部行政村職員の割合は最も低く（47.97%）、その中でトゥオンクアン Thượng Quảng 行政村、フオンソン Huong Son 行政村は大学以上の学位を持つ幹部行政村職員がない行政村である。

グループ4は山岳地域に位置するアルオイ A Lưới 県のホンタイ Hồng Thái 行政村とフオンフォン Huong Phong 行政村、海岸地域に位置しているフーヴァン Phú Vang 県フートゥアン Phú Thuận 行政村の3カ所である。このグループは FAC1 の値は負であ

り、FAC2 と FAC3 の値は正で、FAC1 の平成分得点の平均値は-4.67である。学校の建設はあるが、常設の市場はフートゥアン Phú Thuận 行政村のみである一方、郵便局はすべての行政村にある。このグループの特徴は10,000あたりの医師数は21.1人に達していて、いわゆるへき地の手厚い医療体制が組み立てられている。フートゥアン Phú Thuận 行政村はごみ収集を行っているが、下水道整備を行った行政村はない。

V. おわりに

以上、確認をした通りトゥアティエンフエ省の行政村は4つのグループに類型化できる。地理的な分布をみると、中間地域から山間地域にはグループ3が卓越しており、その地域の課題として教育と健康にかかわるインフラの未整備、そして電力インフラと幹部行政職員の専門性など欠落傾向がみられた。さらにグループを問わず全体として生産活動に関わる指標である「農産物加工に特化した世帯/事業所の割合」や「林産物加工に特化した世帯/事業所の

割合」などが上位の成分に含まれなかったことからわかる通り、ハード面のインフラ投資が優先され生産活動に関わる投資が低調であったことがうかがえる。

これらの課題に関しては 2016 年から今年 (2020 年) まで行われている後半 5 年間の新農村建設の結果を踏まえた行政村の類型化を行うことで、改めてその傾向と実態を把握する必要がある。加えて、ベトナム農村で進みつつある「過疎」への対応を意識した農村理解を進めることが求められよう。筆者らはベトナム農村に関して早くから「過疎化」の課題に着目をして 2013 年度から「ベトナム中部における人口減少高齢化集落の実態調査」^{注7)}を進めており、その成果の一部は Bui Thị Thu et al. (2018b) として公表をしている。かつて日本における過疎の発現への対応もハード面の施設整備や生産性向上へ傾斜した対応が見られた一方で、過疎問題の本質を「住民意識の後退」(安達, 1970) や「誇りの空洞化」(小田切, 2009) といったと地域住民やコミュニティのモチベーションの課題に求めた研究もみられた。また、日本において過疎問題が発現した比較的早い段階で、地域づくりへの市町村行政の対応パターンを 13 に分けて提示^{注8)}した半田 (1974) には「住民参加推進型」や「むらづくり重視・実践型 (コミュニティ重視型)」など現在の日本国内の農山村における地域づくりに通じる議論もある。

この当時の議論を意識しつつも、時代性と、何よりも国家の違いによる社会的背景も勘案して、ベトナム農村の地域づくり主体としての地域住民の「参加」の意義と可能性を意識した「新農村」の捉え方 (指標策定) が求められる。さらにヨーロッパ、特にイギリスにおいて 2010 年代以降議論が活発になった、農村外の人材等多様な資源を活かしつつ農村の内発性を高めるネオ内発的発展の考え方をベトナムへ適応できるかという観点も今日的課題であり、新農村建設後のベトナム農村における地域づくりの新たな磁針が求められる時期にある。

謝辞

本稿は平成 30 年度科学研究費補助金 (国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 A)) 「過疎発現下のモンスーンアジア農村におけるネオ内発的発展の可能性 (代表者: 筒井一伸)」による研究成果の一部である。トゥアティエンフエ省人民委員会をはじめとする関係各位に資料提供、情報提供の便宜を図っていただいた。謝意を表します。なお本稿のベトナム語タイトル等は、Tsutsui Kazunobu, Nghiên

Tú Minh Hằng, Bùi Thị Thu và Đỗ Thị Việt Hương (2020): “Xu hướng “Xây dựng nông thôn mới” và phân kiểu nông thôn của tỉnh Thừa-Thiên Huế, Việt Nam”, Tạp chí Nghiên cứu vùng (Tạp chí của khoa Khoa học vùng, Đại học Tottori), 17-2. である。

注釈

- 注1) Nghị quyết số 26 NQ/TW của Ban Chấp hành Trung ương Đảng khóa X về Nông nghiệp, nông dân, nông thôn ngày 5 tháng 8 năm 2008.
- 注2) Quyết định số 491/QĐ-TTg về việc ban hành bộ tiêu chí quốc gia về nông thôn mới ngày 16 tháng 4 năm 2009.
- 注3) Quyết định số 1980/QĐ-TTg về việc ban hành bộ tiêu chí quốc gia về xã nông thôn mới giai đoạn 2016 - 2020 ngày 17 tháng 10 năm 2016.
- 注4) Quyết định số 5580/QĐ-TTg về việc ban hành bộ tiêu chí huyện nông thôn mới ngày 5 tháng 4 năm 2016.
- 注5) Báo cáo Tình hình, kết quả thực hiện Chương trình MTQG xây dựng nông thôn mới 2010-2015, và định hướng kế hoạch giai đoạn 2016-2020.
- 注6) Kết quả tổng điều tra nông thôn, nông nghiệp và thủy sản năm 2016 tỉnh Thừa Thiên Huế (Cục Thống kê tỉnh Thừa Thiên Huế, 2018).
- 注7) 2014 年度には平和中島財団アジア地域重点学術研究助成を受け「ベトナム中部における「過疎化」の発現とその課題解明に関する研究—農村住民および転出者調査を通して— (代表者: 筒井一伸)」を行った。
- 注8) ①無策・諦観型, ②単発式無計画型, ③欠陥自治体 (陳情・要望重視型), ④行政中心型, ⑤委託政策重視型, ⑥住民参加推進型, ⑦制度活用型, ⑧事業実施推進型, ⑨新規行政需要先取型 (人間・土地・自然問題への積極的対応), ⑩むらづくり重視・実践型 (コミュニティ重視型), ⑪アイデア重視・実践型, ⑫プロジェクト・チーム型

文献

- 安達生恒 (1970) : 過疎の実態—過疎とは何か, そこでは何がおきている, ジュリスト, 455, 21-25.
- 小田切徳美 (2009) : 『農山村再生—「限界集落」問題を超えて—』岩波書店.
- 神田嘉延 (2015) : ベトナム北部ナムディン省の新農村建設と公民館, 鹿児島大学稲盛アカデミー研究紀要, 5, 143-169.
- 坂田正三 (2012) : ベトナム農業・農村開発政策—2008 年

- の政策転換と第11回党大会で示された方向性—, 情勢分析レポート (日本貿易振興機構アジア経済研究所), 17, 111-134.
- 筒井一伸 (1999) : ベトナム, ハノイ近郊農村への日系企業の工場進出と土地収用, 農村計画学会誌, 18 (3), 227-236.
- 筒井一伸 (2005) : 1990年代ベトナム非大都市地域における地方公共投資の地域的特徴, 経済地理学年報, 51(3), 242-260.
- 筒井一伸・ハー ヴァン ハイ・ブイ ティ トゥ (2011) : ベトナム・トゥアティエンフエ省における工芸村の現状—ルーラルツーリズムの展開に向けて—, 地域学論集, 7 (3), 359-370.
- 半田次男 (1974) : 過疎地域の産業と行財政 (伊藤善市編著『過疎過密への挑戦』) 学陽書房, 197-243.
- Bùi Quang Dũng, Nguyễn Trung Kiên, Bùi Hải Yến, Phùng Thị và Hải Hậu (2005) : Chương trình xây dựng nông thôn mới: một cái nhìn từ lịch sử chính sách (新農村建設プログラム—政策の歴史から見た一つの視点—), *Tạp chí Khoa học Xã hội Việt Nam* (ベトナム社会科学雑誌), 6(91), 16-25.
- Bùi Thị Thu, Đỗ Thị Việt Hương, Hà Văn Hành, Trương Đình Trọng và Tsutsui Kazunobu (2018a) : *Phân kiểu Kinh tế - Xã hội cấp Xã ở Khu vực Nông thôn - Trường hợp nghiên cứu ở tỉnh Thừa Thiên Huế* (農村地域の行政村レベルの社会経済分類—トゥアティエンフエ省における研究事例—), Nhà xuất bản Đại học Huế (フエ大学出版) .
- Bui Thi Thu, Tsutsui Kazunobu, Do Thi Viet Huong (2018b) : Population aging and Inhabitant consciousness of Community development: A case study of the Rural Area in Thua Thien Hue Province, Vietnam, *Tạp chí Phát triển Khoa học và Công nghệ : Chuyên san khoa học Xã hội và Nhân văn-Đại học Quốc Gia Tp. Hồ Chí Minh* (ホーチミン市国家大学・開発科学技術雑誌-人文社会科学), 2(2), 25-35.